

予 算

令和8年度予算の概要

令和8年度当初予算は、物価高騰の影響や市民ニーズに柔軟に対応しながら、「第7次総合計画」に基づく、市民生活の安全・安心の確保や子育て環境の充実、産業振興、人口減少対策をはじめとする地方創生の取組や防災対策、脱炭素化の推進、工業団地の整備など、将来に向けたまちづくりを着実に推進するため、持続可能な財政運営となるよう、①第7次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり、②「暮らし続けたいまち」実現のための取組、③行財政改革の取組の推進と部局マネジメントの強化を基本的な方針とし、年間総額予算主義と総枠配分方式により予算を編成したところである。

令和8年度一般会計の総額は、604億9,500万円であり、令和7年度当初予算額と比較すると47億800万円の増（+8.4%）となった。

歳入においては、個人市民税や固定資産税などの市税の増を見込んだほか、ごみ処理手数料の増による使用料及び手数料の増、まちの拠点建設等事業や教育ICT環境推進事業に係る国庫支出金及び市債の増、庁舎整備基金繰入金の増などを見込んだところである。

歳出においては、防災行政無線整備に係る防災対策費の皆減がある一方で、ゼロカーボンシティ会津若松推進基金積立金や循環型社会形成推進事業費の皆増などによる衛生費の増、林道整備事業費の皆増や土地改良事業費の増による農林水産業費の増、地域内消費喚起事業の皆増や温泉地域活性化基金積立金の増による商工費の増、庁舎整備事業に係る市債の繰上げ償還による公債費の増を見込んだところである。

会計別当初予算

（単位：千円）

会計別		令和8年度	令和7年度	比較増減額	対前年度伸率 (%)
一般会計		60,495,000	55,787,000	4,708,000	8.4
特 別 会 計	国民健康保険	10,343,687	10,804,000	▲460,313	▲4.3
	観光施設事業	148,905	151,793	▲2,888	▲1.9
	地方卸売市場事業	76,424	69,543	6,881	9.9
	扇町土地区画整理事業	259,969	410,281	▲150,312	▲36.6
	介護保険	13,032,437	12,956,394	76,043	0.6
	三本松地区宅地整備事業	26,620	94,367	▲67,747	▲71.8
	後期高齢者医療	1,972,041	1,690,000	282,041	16.7
	工業団地整備事業	209,509	45,224	164,285	363.3
	小 計	26,069,592	26,221,602	▲152,010	▲0.6
合 計		86,564,592	82,008,602	4,555,990	5.6

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計当初予算（歳入）

◆款別歳入

科 目	令和 8 年度		令和 7 年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	16,667,000	27.6	15,955,000	28.6	712,000	4.5
2 地方譲与税	455,216	0.8	455,884	0.8	▲668	▲0.1
3 利子割交付金	44,700	0.1	9,400	0.0	35,300	375.5
4 配当割交付金	97,400	0.2	40,700	0.1	56,700	139.3
5 株式等譲渡所得割交付金	115,700	0.2	34,100	0.1	81,600	239.3
6 法人事業税交付金	327,900	0.5	323,100	0.6	4,800	1.5
7 地方消費税交付金	3,532,000	5.8	3,216,000	5.8	316,000	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	7,100	0.0	8,000	0.0	▲900	▲11.3
9 環境性能割交付金	4,300	0.0	39,400	0.1	▲35,100	▲89.1
10 地方特例交付金	180,431	0.3	109,900	0.2	70,531	64.2
11 地方交付税	11,106,700	18.4	10,938,300	19.6	168,400	1.5
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	20,000	0.0	▲5,000	▲25.0
13 分担金及び負担金	244,594	0.4	249,282	0.5	▲4,688	▲1.9
14 使用料及び手数料	1,079,867	1.8	637,168	1.1	442,699	69.5
15 国庫支出金	11,422,898	18.9	11,283,381	20.2	139,517	1.2
16 県支出金	5,088,134	8.4	4,473,423	8.0	614,711	13.7
17 財産収入	94,430	0.1	68,741	0.1	25,689	37.4
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	5,496,864	9.1	3,136,034	5.6	2,360,830	75.3
20 繰越金	500,000	0.8	500,000	0.9	0	0.0
21 諸収入	1,446,765	2.4	1,965,186	3.5	▲518,421	▲26.4
22 市債	2,568,000	4.2	2,324,000	4.2	244,000	10.5
合 計	60,495,000	100.0	55,787,000	100.0	4,708,000	8.4

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 8 年度		令和 7 年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	25,529,521	42.2	22,511,412	37.2	3,018,109	13.4
依存財源	34,965,479	57.8	33,275,588	55.0	1,689,891	5.1
合 計	60,495,000	100.0	55,787,000	92.2	4,708,000	8.4

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計当初予算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和 8 年度		令和 7 年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	379,449	0.6	375,241	0.7	4,208	1.1
2 総務費	7,562,057	12.5	7,558,702	13.5	3,355	0.0
3 民生費	24,036,511	39.7	23,363,470	41.9	673,041	2.9
4 衛生費	5,552,214	9.2	4,674,690	8.4	877,524	18.8
5 労働費	70,144	0.1	69,095	0.1	1,049	1.5
6 農林水産業費	1,666,230	2.7	1,448,486	2.6	217,744	15.0
7 商工費	1,835,162	3.0	1,546,047	2.8	289,115	18.7
8 土木費	4,878,050	8.1	5,037,752	9.0	▲159,702	▲3.2
9 消防費	1,738,649	2.9	2,317,656	4.1	▲579,007	▲25.0
10 教育費	5,843,580	9.7	5,072,142	9.1	771,438	15.2
11 公債費	6,832,954	11.3	4,223,719	7.6	2,609,235	61.8
12 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	60,495,000	100.0	55,787,000	100.0	4,708,000	8.4

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目		令和 8 年度		令和 7 年度		比較	
		予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	9,041,594	14.9	8,669,716	15.5	371,878	4.3
	扶 助 費	14,956,646	24.7	14,572,348	26.1	384,298	2.6
	公 債 費	6,832,954	11.3	4,223,719	7.6	2,609,235	61.8
	小 計	30,831,194	50.9	27,465,783	49.2	3,365,411	12.3
投資的経費	普通建設事業費	5,214,770	8.7	4,887,294	8.8	327,476	6.7
	(1)補助事業費	3,123,051	5.2	2,716,943	4.9	406,108	14.9
	(2)単独事業費	1,745,872	2.9	2,145,094	3.8	▲399,222	▲18.6
	(3)そ の 他	345,847	0.6	25,257	0.1	320,590	1,269.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	5,214,770	8.7	4,887,294	8.8	327,476	6.7
その他の経費	物 件 費	10,214,262	16.9	9,550,715	17.1	663,547	6.9
	維持補修費	915,068	1.5	777,355	1.4	137,713	17.7
	補助費等	6,487,917	10.7	6,712,754	12.0	▲224,837	▲3.3
	積 立 金	637,574	1.0	114,567	0.2	523,007	456.5
	投資及び出資金	71,737	0.1	86,702	0.2	▲14,965	0.0
	貸 付 金	713,800	1.2	610,000	1.1	103,800	17.0
	繰 出 金	5,308,678	8.8	5,481,830	9.8	▲173,152	▲3.2
	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	小 計	24,449,036	40.4	23,433,923	42.0	1,015,113	4.3
合 計		60,495,000	100.0	55,787,000	100.0	4,708,000	8.4

決算

令和7年度決算の概要

令和7年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が約648億3,776万円、歳出総額が約600億4,400万円であり、令和6年度と比較すると、歳入は約46億2,896万円の増、歳出は約38億7,694万円の増であった。

令和7年度決算の特徴としては、物価高騰の影響を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しながら、住民税非課税・子育て世帯臨時給付金や定額減税不足額給付金、地域内消費喚起事業など、物価高騰対策に係る各種事業を行ったほか、庁舎整備事業、まちの拠点整備事業など将来に向けたまちづくりの推進、少子化・人口減少対策、スマートシティ会津若松推進事業をはじめとした地方創生の取組などを推進したところである。

さらには、令和6年度の決算剰余金の一部を財政調整基金や公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、将来の健全な財政運営の確保に努めたところである。

令和6年度と比較すると、歳入においては、令和6年度の大雪への対応として繰入した財政調整基金、約11億3,435万円が皆減した一方、庁舎整備事業に係る基金繰入金や市債の増が大きく、全体として増となった。

また、財政調整基金繰入金が皆減した一方、市税や繰越金が増となったことにより、自主財源は令和6年度と比較し約15億3,758万円の増となった。

歳出においては、庁舎整備事業費や財政調整基金積立金の増、定額減税不足額給付金の皆増などにより総務費が大幅に増加したほか、児童手当や就学前教育・保育施設整備交付金の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増などによる民生費の増、地域内消費喚起事業費の皆増による商工費の増、防災行政無線事業に係る防災対策費の増による消防費の増などがあった。

会計別決算

(単位：千円)

会計別		令和7年度		令和6年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		64,837,762	60,044,009	60,208,798	56,167,072
特 別 会 計	国民健康保険	10,754,158	10,402,767	10,802,215	10,575,814
	観光施設事業	218,608	162,997	311,389	280,136
	地方卸売市場事業	89,343	85,393	92,520	87,214
	扇町土地区画整理事業	402,841	382,368	1,237,567	1,161,157
	介護保険	13,620,481	13,171,554	13,597,694	13,061,502
	三本松地区宅地整備事業	98,104	23,630	102,950	4,846
	後期高齢者医療	1,810,407	1,795,190	1,655,257	1,644,689
	工業団地整備事業	119,000	118,948	17,526	17,427
	小計	27,112,942	26,142,847	27,817,118	26,832,785
合 計		91,950,704	86,186,856	88,025,916	82,999,857

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計決算（歳入）

◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1 市税	16,647,160	25.7	15,511,930	25.8
2 地方譲与税	467,973	0.7	461,909	0.8
3 利子割交付金	28,303	0.1	5,619	0.0
4 配当割交付金	89,964	0.1	89,412	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	138,827	0.2	115,465	0.2
6 法人事業税交付金	332,632	0.5	331,996	0.6
7 地方消費税交付金	3,464,689	5.4	3,208,309	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	7,602	0.0	8,412	0.0
9 環境性能割交付金	38,499	0.1	39,157	0.1
10 地方特例交付金	109,402	0.2	592,849	1.0
11 地方交付税	12,716,366	19.6	12,218,109	20.3
12 交通安全対策特別交付金	12,425	0.0	12,160	0.0
13 分担金及び負担金	261,018	0.4	250,783	0.4
14 使用料及び手数料	624,226	1.0	629,413	1.0
15 国庫支出金	11,949,265	18.4	11,535,493	19.2
16 県支出金	4,488,839	6.9	4,160,216	6.9
17 財産収入	83,089	0.1	72,681	0.1
18 寄附金	282,688	0.4	254,884	0.4
19 繰入金	1,991,818	3.1	2,362,449	3.9
20 繰越金	4,041,726	6.2	3,043,231	5.1
21 諸収入	1,881,951	2.9	2,150,721	3.6
22 市債	5,179,300	8.0	3,153,600	5.2
合 計	64,837,762	100.0	60,208,798	100.0

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
自主財源	25,813,676	39.8	24,276,092	40.3
依存財源	39,024,086	60.2	35,932,706	59.7
合 計	64,837,762	100.0	60,208,798	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計決算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	362,154	0.6	362,373	0.7
2 総務費	11,937,757	19.9	9,850,285	17.5
3 民生費	23,635,202	39.4	22,436,122	40.0
4 衛生費	4,304,035	7.1	4,273,291	7.6
5 労働費	64,882	0.1	60,619	0.1
6 農林水産業費	1,569,393	2.6	1,365,459	2.4
7 商工費	1,682,301	2.8	1,299,598	2.3
8 土木費	5,272,079	8.8	5,927,349	10.6
9 消防費	1,909,724	3.2	1,573,786	2.8
10 教育費	5,122,462	8.5	5,005,470	8.9
11 公債費	4,184,020	7.0	4,012,720	7.1
12 予備費	—	—	—	—
13 災害復旧費	—	—	—	—
合 計	60,044,009	100.0	56,167,072	100.0

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
義務的経費	人 件 費	9,031,541	15.0	8,662,654	15.4
	扶 助 費	14,588,686	24.3	14,240,022	25.4
	公 債 費	4,184,020	7.0	4,012,720	7.1
	小 計	27,804,247	46.3	26,915,396	47.9
投資的経費	普通建設事業費	7,634,967	12.7	5,245,245	9.3
	うち補助事業	2,486,556	4.0	2,041,095	3.5
	うち単独事業	5,092,432	8.5	3,125,389	5.6
	災害復旧事業費	119,459	0.2	0	0.0
	小 計	7,754,426	12.9	5,245,245	9.3
その他の経費	物 件 費	8,891,105	14.8	7,641,859	13.7
	維持補修費	1,505,224	2.5	2,374,091	4.2
	補助費等	6,965,499	11.6	7,094,187	12.6
	積 立 金	1,002,763	1.7	677,391	1.2
	投資・出資金・貸付金	669,029	1.1	674,492	1.2
	繰 出 金	5,451,716	9.1	5,544,411	9.9
	小 計	24,485,336	40.8	24,006,431	42.8
合 計		60,044,009	100.0	56,167,072	100.0

財 政 分 析

◆財政指標

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
基準財政需要額(千円)	26,445,422	25,551,881
基準財政収入額(千円)	15,869,464	15,497,300
標準財政規模 (千円)	30,659,093	29,785,808
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率 (%)	13.4	11.7
経常収支比率 (%)	90.3	90.0
実質赤字比率 (%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率 (%)	5.4	5.2
将来負担比率 (%)	68.7	38.8

◆財政力指数

令和 7 年度の財政力指数は 0.61 であり、令和 6 年度からは僅かながら低下している。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

◆実質収支比率

令和 7 年度の実質収支比率は 13.4%であり、令和 6 年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね 3%～5%が望ましいとされている。(実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標)

◆経常収支比率

令和 7 年度の経常収支比率は 90.3%であり、令和 6 年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示すものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた 4 つの指標について、平成 20 年度(平成 19 年度決算)より公表することとなった。

4 つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない。(早期健全化団体及び財政再生団体)

(1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和 7 年度決算においては、令和 6 年度に引き続き、本市では該当がない。

(2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

令和 7 年度決算においては、令和 6 年度に引き続き、本市では該当がない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18%以上となると、市債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。

令和 7 年度決算に基づく実質公債費比率は 5.4%であり、令和 6 年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となる。

令和 7 年度決算に基づく将来負担比率は 68.7%であり、令和 6 年度と比較すると 29.9 ポイント上昇している。

市有財産

基 金

(令和7年度決算)

基 金 名	区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
国際的ふるさと会津創生基金	現 金	70,891 千円	▲31,980 千円	38,911 千円
奨学資金給与基金	現 金	15,430 千円	▲1,266 千円	14,164 千円
庁舎整備基金	現 金	3,401,604 千円	▲747,674 千円	2,653,930 千円
社会福祉基金	現 金	91,871 千円	15,473 千円	107,344 千円
財政調整基金	現 金	1,858,005 千円	403,827 千円	2,261,832 千円
郷土研究奨励基金	現 金	9,553 千円	▲20 千円	9,533 千円
減債基金	現 金	621,035 千円	▲161,230 千円	459,805 千円
遠藤恵也図書購入基金	現 金	8,023 千円	▲982 千円	7,041 千円
院内御廟整備基金	現 金	3,601 千円	0 千円	3,601 千円
ふるさと・水と土保全基金	現 金	644 千円	2 千円	646 千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現 金	6,565 千円	411 千円	6,976 千円
	貸付金	5,327 千円	▲396 千円	4,931 千円
子ども未来基金	現 金	149,265 千円	46,397 千円	195,662 千円
ふるさと寄附金基金	現 金	144,591 千円	31,116 千円	175,707 千円
公共施設維持整備等基金	現 金	935,643 千円	▲165,987 千円	769,656 千円
まちの拠点整備等基金	現 金	661,308 千円	▲119,248 千円	542,060 千円
森林環境基金	現 金	48,610 千円	7,226 千円	55,836 千円
企業版ふるさと寄附金基金	現 金	35,059 千円	8,452 千円	43,511 千円
早乙女貢文化振興基金	現 金	141,118 千円	▲18,805 千円	122,313 千円
温泉地域活性化基金	現 金	0 千円	49,581 千円	49,581 千円
国民健康保険事業運営安定化基金	現 金	920,912 千円	68,119 千円	989,031 千円
若松城整備等基金	現 金	282,908 千円	21,892 千円	304,800 千円
介護給付費準備基金	現 金	1,313,251 千円	37,033 千円	1,350,284 千円

その他の財産

※車両以外の物品を除く

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土 地	7,258,146.03㎡	6,722.89㎡	7,264,868.92㎡
建 物	502,726.46㎡	11,912.07㎡	514,638.53㎡
立 木	65,368.4㎡	1,307.3㎡	66,675.7㎡
動 産	1 個	0 個	1 個
有 価 証 券	190,370 千円	0 千円	190,370 千円
出 資	958,826 千円	0 千円	958,826 千円
車 両	221 台	▲10 台	211 台
地 上 権	913.00㎡	0.00㎡	913.00㎡
債 権	36,844 千円	▲222 千円	36,622 千円
商 標 権	7 件	0 件	7 件

市税

◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市民税	7,028,258	6,127,543	6,522,170	6,575,354	6,321,380
固定資産税	8,047,429	7,864,079	7,855,842	7,757,095	7,346,040
軽自動車税	406,335	389,503	383,272	375,641	355,100
市たばこ税	1,019,819	1,036,698	1,048,486	1,057,800	1,016,178
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	145,319	94,107	90,397	78,603	56,282
合 計	16,647,160	15,511,930	15,900,167	15,844,493	15,094,980
歳入総額に占める市税割合(%)	25.7	25.8	28.6	26.3	26.5

◆納税義務者数

(単位:人)

税 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 民 税	個人 普通徴収	20,464	21,231	21,066	20,803
	個人 特別徴収	37,745	37,564	37,656	37,707
	法人	3,661	3,686	3,710	3,695
固定資産税	土地	36,730	36,739	36,743	36,644
	家 屋	37,574	37,552	37,563	37,442
	償 却 資 産	1,658	1,630	1,599	1,611
軽 自 動 車 税 (台数)	47,264	47,265	47,282	47,010	46,801
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0
入 湯 税	23	23	26	27	27

◆市税徴収率

(単位:%)

税 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	現年度	滞 繰	計	現年度	滞 繰	計	現年度	滞 繰	計
市 民 税	99.2	28.2	97.9	99.4	28.3	97.9	99.3	30.4	98.0
内 訳	個 人	99.2	29.1	97.8	99.3	28.9	97.8	99.3	31.5
	法 人	99.6	18.3	98.7	99.6	21.0	98.7	99.7	17.2
固 定 資 産 税	98.8	16.4	96.1	98.8	17.5	96.0	98.8	23.1	96.2
※市 税 総 計	99.1	20.3	97.2	99.1	20.9	97.1	99.1	25.3	97.2

※ 市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

◆納税組合の状況 (令和 8 年 4 月 1 日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組 合 数	42	2	0	1	0	45
組合員数 (人)	1,246	15	0	24	0	1,285

◆市税等の口座振替制度 (令和 7 年度)

税 目	市 県 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国民健康保険税
利 用 者 数 (人)	2,610	14,410	6,621	2,967

公債費負担適正化計画の進行管理

計画策定の背景

平成 18 年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が基準値の 18%を超えたため、協議制度下においても、新規の市債発行について県知事の許可が必要な団体となったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成 22 年度決算において 18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、将来の健全な財政運営の確保を図る観点から、進行管理として引き続き取り組んでいくものである。

現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

(1) 一般会計における公債費については、令和 3 年度までは新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。

令和 4 年度からは、庁舎整備や会津若松駅前整備など大型事業を実施していくに当たり、実質的な負担と収支均衡を重視し、実質公債費比率が 6%程度となることを目標に市債管理を行っている。

(2) 特別会計の公債費に係る繰出金についても抑制を図っており、今後も継続した取組が必要である。

(3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入されている準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであり、今後も廃棄物処理施設の整備等に伴い増加が見込まれる。

○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad (A) - (C)}{\text{(分母)} \quad (B) - (C)} \quad \text{の3カ年平均}$$

実質公債費比率の推移

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,307,159	4,248,771	4,217,629
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	677,568	686,985	723,600
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	67,125	182,005	365,863
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,913	13,704	13,451
一時借入金利子	0	0	0
合 計… (A)	5,064,765	5,131,465	5,320,543
標準税収入額等	19,520,086	19,616,935	20,083,135
普通交付税額	9,577,682	10,050,584	10,575,958
臨時財政対策債発行可能額	249,417	118,289	0
合 計… (B)	29,347,185	29,785,808	30,659,093
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,803,186	3,679,403	3,703,919
実質公債費比率（単年度）	4.93885%	5.56209%	5.99745%
令和 5 年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	4.9%	令和 6 年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	令和 6 年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)
		5.2%	5.4%